

令和3年度決算

高浜町

統一的な基準による財務書類



令和5年3月

高浜町総務課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度（官庁会計）は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方にに基づき4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成30年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

高浜町ではこの要請を受け、平成27年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成27年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

2. 財務書類（4表）とは

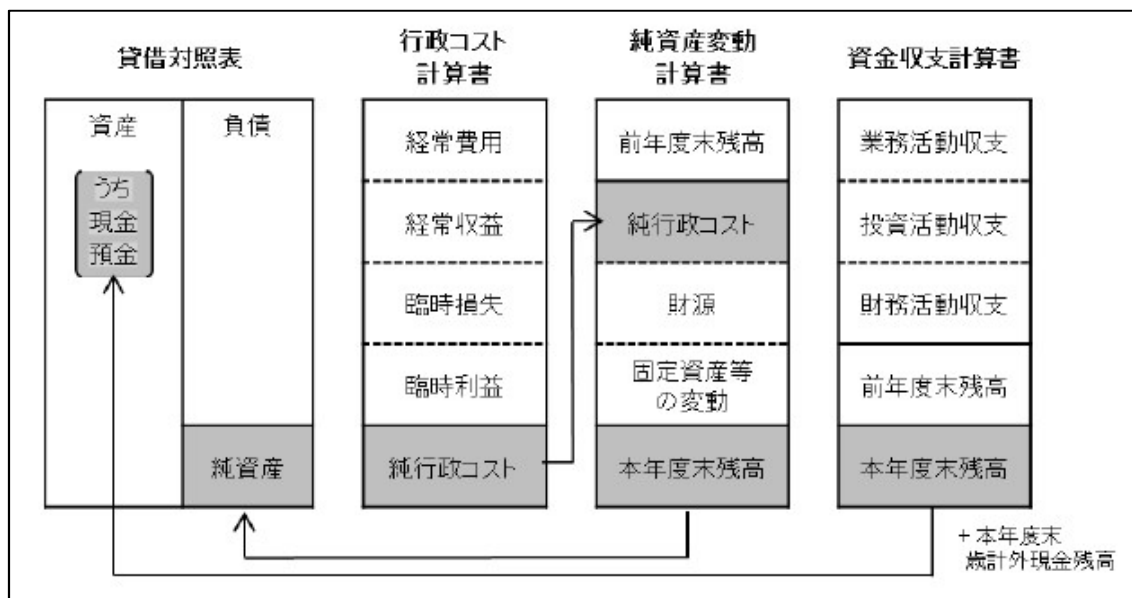
統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業

(CF)	務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」) ごとに分けて表示した財務諸表です。
------	---

◆財務4表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
		公有水面埋立事業特別会計
		宅地分譲事業特別会計
		道路用地先行取得事業特別会計
	法非適	国民健康保険特別会計
		国民健康保険診療所特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		簡易水道事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
法適用	集落排水事業特別会計	
	水道事業特別会計	

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和2年度	令和3年度	増減	科目名	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	48,778	49,274	496	固定負債	3,801	3,783	-18
有形固定資産	42,930	44,241	1,311	地方債	3,668	3,645	-23
事業用資産	25,591	26,112	521	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	16,528	17,254	726	退職手当引当金	133	139	6
物品	811	876	65	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	47	40	-7	流動負債	474	479	5
投資その他の資産	5,801	4,993	-808	1年内償還予定地方債	293	311	18
流動資産	3,747	3,880	133	未払金	-	-	-
現金預金	740	997	257	賞与等引当金	98	85	-13
未収金	477	139	-338	預り金	82	82	-
短期貸付金	4	4	-	その他流動負債	-	-	-
基金	2,471	2,693	222	負債合計	4,275	4,262	-13
棚卸資産	55	46	-9	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	51,253	51,972	719
				余剰分(不足分)	-3,003	-3,079	-76
				純資産合計	48,250	48,893	643
資産合計	52,525	53,155	630	負債及び純資産合計	52,525	53,155	630

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和2年度	令和3年度	増減	科目名	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	64,221	64,193	-28	固定負債	9,128	8,666	-462
有形固定資産	60,185	60,970	785	地方債	7,907	7,410	-497
事業用資産	25,591	26,112	521	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	33,762	33,959	197	退職手当引当金	144	148	4
物品	832	899	67	その他固定負債	1,078	1,108	30
無形固定資産	93	79	-14	流動負債	1,051	1,017	-34
投資その他の資産	3,943	3,144	-799	1年内償還予定地方債	775	799	24
流動資産	4,636	4,778	142	未払金	61	20	-41
現金預金	1,551	1,819	268	賞与等引当金	109	94	-15
未収金	548	210	-338	預り金	82	82	-
短期貸付金	4	4	-	その他流動負債	23	21	-2
基金	2,471	2,693	222	負債合計	10,179	9,683	-496
棚卸資産	63	54	-9	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-1	-2	-1	固定資産等形成分	66,697	66,891	194
				余剰分(不足分)	-8,019	-7,603	416
				純資産合計	58,678	59,288	610
資産合計	68,857	68,971	114	負債及び純資産合計	68,857	68,971	114

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの貸借対照表【令和3年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
資 産	5,351	6,943
負 債	429	975
純資産	4,922	5,968

(令和4年3月31日現在人口 9,934人)

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本町の一般会計等の資産総額は、531億5,500万円、町民1人当たりには換算すると535万1千円となります。全体会計の資産総額は、689億7,100万円、町民1人当たり694万3千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で83.2%、全体会計で88.4%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

資産については、6次産業施設(UMIKARA)や認定こども園cocokaraの建設により、有形固定資産が増加しています。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額42億6,200万円、町民1人当たりには換算すると42万9千円となります。全体会計の総額は96億8,300万円、町民1人当たりには換算すると97万5千円となります。

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で488億9,300万円、町民1人当たりには換算すると492万2千円となります。全体会計では592億8,800万円、町民1人当たりには換算すると596万8千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口9,934人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和4年3月31日現在）

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用（コスト）を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	10,025	12,453
業務費用	6,159	7,622
人件費	1,553	1,703
物件費等	4,568	5,779
その他の業務費用	38	140
移転費用	3,866	4,831
補助金等	2,292	4,406
社会保障給付	255	255
他会計への繰出金	1,180	-
その他	139	170
経常収益	438	879
使用料及び手数料	45	384
その他	393	495
純経常行政コスト	9,587	11,574
臨時損失	17	17
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	17	17
投資損失引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	3	3
資産売却益	3	3
その他	-	-
純行政コスト	9,601	11,588

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	10,245	10,025	-220
業務費用	5,903	6,159	256
人件費	1,515	1,553	38
物件費等	4,353	4,568	215
その他の業務費用	35	38	3
移転費用	4,342	3,866	-476
補助金等	2,792	2,292	-500
社会保障給付	257	255	-2
他会計への繰出金	1,148	1,180	32
その他	145	139	-6
経常収益	249	438	189
使用料及び手数料	49	45	-4
その他	201	393	192
純経常行政コスト	9,996	9,587	-409
臨時損失	20	17	-3
臨時利益	-	3	3
純行政コスト	10,015	9,601	-414

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	12,604	12,453	-151
業務費用	7,378	7,622	244
人件費	1,686	1,703	17
物件費等	5,557	5,779	222
その他の業務費用	135	140	5
移転費用	5,227	4,831	-396
補助金等	4,793	4,406	-387
社会保障給付	258	255	-3
他会計への繰出金	-	-	-
その他	176	170	-6
経常収益	691	879	188
使用料及び手数料	379	384	5
その他	313	495	182
純経常行政コスト	11,913	11,574	-339
臨時損失	20	17	-3
臨時利益	-	3	3
純行政コスト	11,933	11,588	-345

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの行政コスト【令和3年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
純行政コスト	966	1,166

(令和4年3月31日現在人口 9,934人)

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で100億2,500万円、町民1人当たりに換算すると100万9千円となります。全体会計では124億5,300万円、町民1人当たりに換算すると125万3千円となります。

経常費用における主な増減理由は、令和2年度の移転費用(補助金等)において、新型コロナウイルス感染症給付金(特別定額給付金等)などがあったことが挙げられます。

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で4億3,800万円、全体会計では8億7,900万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で95億8,700万円、町民1人当たりに換算すると96万5千円となります。全体会計では115億7,400万円、町民1人当たりに換算すると116万5千円となります。この不足分については、町税や国・県補助金などで賄っております。

(3) 純行政コストの状況

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で96億100万円、町民1人当たりに換算すると96万6千円となります。全体会計では115億8,800万円、町民1人当たりに換算すると116万6千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口9,934人を用いています。

6. 純資産変動計算書（NW）（令和4年3月31日現在）

純資産変動の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,250	51,253	-3,003	58,678	66,697	-8,019
純行政コスト(△)	-9,601		-9,601	-11,588		-11,588
財源	10,251		10,251	12,299		12,299
税収等	5,288		5,288	6,142		6,142
国県等補助金	4,963		4,963	6,158		6,158
本年度差額	651		651	712		712
固定資産等の変動(内部変動)		727	-727		202	-202
有形固定資産等の増加		3,085	-3,085		3,269	-3,269
有形固定資産等の減少		-1,772	1,772		-2,490	2,490
貸付金・基金等の増加		1,352	-1,352		1,394	-1,394
貸付金・基金等の減少		-1,939	1,939		-1,970	1,970
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-8	-8	-	-8	-8	-
その他	-	-	-	-93	-	-93
本年度純資産変動額	642	719	-77	610	194	416
本年度末純資産残高	48,893	51,972	-3,079	59,288	66,891	-7,603

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度			令和3年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,584	50,192	-2,608	48,250	51,253	-3,003	666	1,061	-395
純行政コスト(△)	-10,015		-10,015	-9,601		-9,601	414	-	414
財源	10,676		10,676	10,251		10,251	-425	-	-425
税金等	4,525		4,525	5,288		5,288	763	-	763
国県等補助金	6,151		6,151	4,963		4,963	-1,188	-	-1,188
本年度差額	661		661	651		651	-10	-	-10
固定資産等の変動(内部変動)		1,055	-1,055		727	-727	-	-328	328
有形固定資産等の増加		2,526	-2,526		3,085	-3,085	-	559	-559
有形固定資産等の減少		-1,731	1,731		-1,772	1,772	-	-41	41
貸付金・基金等の増加		1,095	-1,095		1,352	-1,352	-	257	-257
貸付金・基金等の減少		-834	834		-1,939	1,939	-	-1,105	1,105
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	6	6	-	-8	-8	-	-14	-14	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	667	1,061	-395	642	719	-77	-25	-342	318
本年度末純資産残高	48,250	51,253	-3,003	48,893	51,972	-3,079	643	719	-76

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度			令和3年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,898	66,113	-8,216	58,678	66,697	-8,019	780	584	197
純行政コスト(△)	-11,933		-11,933	-11,588		-11,588	345	-	345
財源	12,622		12,622	12,299		12,299	-323	-	-323
税金等	5,375		5,375	6,142		6,142	767	-	767
国県等補助金	7,246		7,246	6,158		6,158	-1,088	-	-1,088
本年度差額	689		689	712		712	23	-	23
固定資産等の変動(内部変動)		580	-580		202	-202	-	-378	378
有形固定資産等の増加		2,763	-2,763		3,269	-3,269	-	506	-506
有形固定資産等の減少		-2,451	2,451		-2,490	2,490	-	-39	39
貸付金・基金等の増加		1,116	-1,116		1,394	-1,394	-	278	-278
貸付金・基金等の減少		-849	849		-1,970	1,970	-	-1,121	1,121
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4	4	-	-8	-8	-	-12	-12	-
その他	87	-	87	-93	-	-93	-180	-	-180
本年度純資産変動額	780	583	197	610	194	416	-170	-389	219
本年度末純資産残高	58,678	66,697	-8,019	59,288	66,891	-7,603	610	194	416

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和3年度において6億4,200万円の純資産が増加しており、全体会計で6億1,000万円増加しております。

これは、一般会計等においては純行政コストが96億100万円であったのに対し、税金などの財源が102億5,100万円あったことによるものです。

全体会計においては、純行政コストが115億8,800万円であったのに対して、税金などの財源が122億9,900万円であったことによるものです。

7. 資金収支計算書（CF）（令和4年3月31日現在）

1年間の現金収支の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】	50	663
業務支出	8,285	10,051
業務費用支出	4,419	5,220
人件費支出	1,559	1,714
物件費等支出	2,824	3,358
支払利息支出	10	91
その他の支出	25	57
移転費用支出	3,866	4,831
補助金等支出	2,292	4,406
社会保障給付支出	255	255
他会計への繰出支出	1,180	-
その他の支出	139	170
業務収入	7,995	10,373
税収等収入	5,294	6,086
国県等補助金収入	2,251	3,398
使用料及び手数料収入	48	385
その他の収入	402	504
臨時支出	-	-
臨時収入	340	341
【投資活動収支】	214	77
投資活動支出	4,438	4,661
公共施設等整備費支出	3,085	3,269
基金積立金支出	900	940
貸付金支出	452	452
投資活動収入	4,651	4,738
国県等補助金収入	2,704	2,765
基金取崩収入	1,510	1,534
貸付金元金回収収入	423	423
資産売却収入	14	14
その他の収入	-	2
【財務活動収支】	-6	-472
財務活動支出	293	775
地方債償還支出	293	775
その他の支出	-	-
財務活動収入	288	303
地方債発行収入	288	303
本年度資金収支額	258	268
前年度末資金残高	658	1,469
本年度末資金残高	915	1,737
前年度末歳計外現金残高	82	82
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	82	82
本年度末現金預金残高	997	1,819

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】	-133	50	183
業務支出	8,503	8,285	-218
業務費用支出	4,160	4,419	259
人件費支出	1,498	1,559	61
物件費等支出	2,627	2,824	197
支払利息支出	10	10	-
その他の支出	25	25	-
移転費用支出	4,342	3,866	-476
補助金等支出	2,792	2,292	-500
社会保障給付支出	257	255	-2
他会計への繰出支出	1,148	1,180	32
その他の支出	145	139	-6
業務収入	7,125	7,995	870
税収等収入	4,524	5,294	770
国県等補助金収入	2,344	2,251	-93
使用料及び手数料収入	48	48	-
その他の収入	209	402	193
臨時支出	1	-	-1
臨時収入	1,244	340	-904
【投資活動収支】	-387	214	601
投資活動支出	3,621	4,438	817
公共施設等整備費支出	2,526	3,085	559
基金積立金支出	673	900	227
貸付金支出	422	452	30
投資活動収入	3,234	4,651	1,417
国県等補助金収入	2,414	2,704	290
基金取崩収入	391	1,510	1,119
貸付金元金回収収入	424	423	-1
資産売却収入	5	14	9
【財務活動収支】	228	-6	-234
財務活動支出	262	293	31
地方債償還支出	262	293	31
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	491	288	-203
地方債発行収入	491	288	-203
本年度資金収支額	-292	258	550
前年度末資金残高	950	658	-292
本年度末資金残高	658	915	257
前年度末歳計外現金残高	84	82	-2
本年度歳計外現金増減額	-2	-	2
本年度末歳計外現金残高	82	82	-
本年度末現金預金残高	740	997	257

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】	486	663	177
業務支出	10,123	10,051	-72
業務費用支出	4,896	5,220	324
人件費支出	1,670	1,714	44
物件費等支出	3,093	3,358	265
支払利息支出	101	91	-10
その他の支出	32	57	25
移転費用支出	5,227	4,831	-396
補助金等支出	4,793	4,406	-387
社会保障給付支出	258	255	-3
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	176	170	-6
業務収入	9,363	10,373	1,010
税収等収入	5,313	6,086	773
国県等補助金収入	3,359	3,398	39
使用料及び手数料収入	369	385	16
その他の収入	321	504	183
臨時支出	1	-	-1
臨時収入	1,247	341	-906
【投資活動収支】	-537	77	614
投資活動支出	3,879	4,661	782
公共施設等整備費支出	2,763	3,269	506
基金積立金支出	694	940	246
貸付金支出	422	452	30
投資活動収入	3,343	4,738	1,395
国県等補助金収入	2,493	2,765	272
基金取崩収入	401	1,534	1,133
貸付金元回収収入	424	423	-1
資産売却収入	5	14	9
その他の収入	19	2	-17
【財務活動収支】	-208	-472	-264
財務活動支出	731	775	44
地方債償還支出	731	775	44
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	523	303	-220
地方債発行収入	523	303	-220
本年度資金収支額	-258	268	526
前年度末資金残高	1,727	1,469	-258
本年度末資金残高	1,469	1,737	268
前年度末歳計外現金残高	84	82	-2
本年度歳計外現金増減額	-2	-	2
本年度末歳計外現金残高	82	82	-
本年度末現金預金残高	1,551	1,819	268

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【資金収支計算書の状況】

(1) 業務活動収支について

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で5,000万円となります。業務活動収支における主な増減理由は、令和2年度の移転費用（補助金等）において、新型コロナウイルス感染症給付金（特別定額給付金等）などがあったことが挙げられます。

全体会計では、業務活動収支は6億6,300万円となります。

(2) 投資活動収支について

固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で2億1,400万円、全体会計については、7,700万円となります。また、一般会計等における基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は△3億3,700万円となっており、前年度に比べて1億800万円減少しました。

※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く）

(3) 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）などに関係する財務活動収支は、一般会計等で△600万円となります。全体会計では△4億7,200万円となります。これは、一般会計等と全体会計の両方で地方債の償還が進んでいることを示しています。